

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 **南総通運株式会社**

コード番号 9034

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆 則

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 中 嶋 清

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 J Q

URL <http://www.nanso.co.jp/>

TEL (0475) 54-3581

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,121	( 2.5 )	1,438	( 13.0 )	1,255	( 4.3 )
19年3月期	13,778	( △5.1 )	1,273	( △10.6 )	1,203	( △3.4 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
20年3月期	713	( 35.4 )	142	82	—	—	6.7	4.6
19年3月期	526	( 36.9 )	105	42	—	—	5.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	26,791	10,957	40.9	2,194	83
19年3月期	27,327	10,333	37.8	2,068	90

(参考) 自己資本 20年3月期 10,955百万円 19年3月期 10,331百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,099	△ 777	△ 444	1,502
19年3月期	1,683	△ 1,660	△ 101	1,625

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	10 00	10 00	49	9.5	0.5
20年3月期	— —	20 00	20 00	99	14.0	0.9
21年3月期 (予想)	— —	10 00	10 00		7.2	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭  
記念配当 10円00銭

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連 結累計期間	7,170	( △1.2 )	706	( △13.9 )	630	( △15.1 )	367	( △14.7 )	73	63
通 期	14,001	( △0.6 )	1,372	( △1.7 )	1,197	( △3.7 )	697	( △2.4 )	139	81

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無② ①以外の変更 有・無

(注) 詳細は、14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 5,000,000株 19年3月期 5,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 8,372株 19年3月期 6,182株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,695	(0.7)	1,208	(1.4)	1,054	(△11.9)
19年3月期	10,623	(△7.1)	1,191	(△6.8)	1,196	(3.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期	593	(△13.5)	118	77	—	—
19年3月期	685	(121.6)	137	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,848		10,054		40.5	2,014	32	
19年3月期	25,393		9,544		37.6	1,911	31	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,054百万円 19年3月期 9,544百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,481	(0.6)	567	(△14.0)	497	(△16.5)	294	(△13.8)	59	4
通期	10,844	(1.4)	1,177	(△2.6)	1,019	(△3.4)	604	(1.9)	121	10

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済は、サブプライムローン問題を発端とした米国経済の失速懸念や、原油高を背景とした原材料価格の高騰などの影響を受け推移しましたが、堅調な企業収益に支えられた民間設備投資の増加や雇用環境の回復が見られ、景気は引続き緩やかな回復基調となりました。一方、住宅投資の落ち込みや、依然とした原油価格の高騰など、景気の先行きが懸念される状況であります。

物流業界におきましては、中国を中心とするアジア経済が引続き高い成長を維持し、国際貨物輸送量は堅実に推移したものの、住宅需要の落ち込みなどから国内貨物輸送量は引続き低調な動きとなりました。また、原油価格高騰による燃油価格上昇に歯止めがかからず輸送コスト増に繋がり、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は 141 億 2 千 1 百万円と前期比 3 億 4 千 3 百万円 (2.5%) の増収、経常利益は 12 億 5 千 5 百万円と前期比 5 千 1 百万円 (4.3%) の増収、当期純利益は 7 億 1 千 3 百万円と前期比 1 億 8 千 6 百万円 (35.4%) の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業につきましては、国内貨物量は依然として低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等や、原油価格の高騰による燃油価格の上昇に歯止めがかからずコスト増となり、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は 12,323 百万円と前連結会計年度と同水準となり、経費節減に努力をいたしましたが、営業利益においては 1,235 百万円と前連結会計年度に比べて 245 百万円、△16.6%の減益となりました。

#### 建設事業

建設事業については、堅調な企業収益に支えられた民間設備投資は増加基調にあるものの、建築基準法改正に伴う住宅投資の落ち込みや、原材料の値上がりと業者間競争による受注単価の低下といった厳しい状況が続いております。当社グループも受注拡大に努力をいたしましたが、営業収入は 733 百万円と前連結会計年度に比べ 305 百万円、△29.4%の減収となりました。営業損益においては、コスト削減と経営効率化を推し進めたこと等により、12 百万円の営業利益（前連結会計年度は 74 百万円の損失）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、新規顧客の開拓と既存顧客の拡大に努力した結果、賃貸物件の増加が寄与し、営業収入は 1,011 百万円と前連結会計年度に比べて 359 百万円、55.1%の増収となりました。営業利益においては 601 百万円と前連結会計年度に比べ 289 百万円、92.7%の増益となりました。

#### その他事業

その他事業については、旅客運送事業及び保険代理店業が個人消費の回復の兆しはあるものの、未だ先行き不透明の中、営業収入は 463 百万円と前連結会計年度と同水準となり、営業利益においても 30 百万円と前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

## （次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、緩やかな拡大基調で推移していくと思われませんが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や、さらなる原油価格高騰による原材料価格等の上昇、株式・為替市場の変動等、先行き不透明な要因があり、企業収益の悪化が懸念され、日本経済は依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、貨物輸送量の回復が期待されるものの、長期化する原油価格の高騰による原油価格の上昇、企業間競争の激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されま

す。このような状況の下、当社グループは丸一となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さらに諸経費の削減を図ってまいり所存であります。

次期の業績につきましては、連結営業収入 14,001 百万円、連結経常利益 1,197 百万円、連結当期純利益 697 百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は 4,154 百万円と前連結会計年度末に比べ 231 百万円、△5.3%の減少となりました。これは、現金及び預金が減少した為であり、主要要因は外注先支払条件変更によるものであります。

## 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は 22,637 百万円と前連結会計年度末に比べ 304 百万円、△1.3%の減少となりました。これは、有形・無形固定資産における資産減価償却による減少が要因であります。

## 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は 5,927 百万円と前連結会計年度末に比べ 1,504 百万円、△20.2%の減少となりました。これは、短期借入金が減少したことが要因であり、長期借入金への借換えによるものであります。

## 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は 9,907 百万円と前連結会計年度末に比べ 344 百万円、3.6%の増加となりました。これは設備投資による長期借入金の増加と役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、10,957 百万円と前連結会計年度末に比べ 624 百万円、6.0%の増加となりました。これは、当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 122 百万円減少し、1,502 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 1,236 百万円と前連結会計年度に比べ 229 百万円、22.7%増加しましたが、役員退職慰労引当金の減少や預り保証金の減少等により、得られた資金は 1,099 百万円と前連結会計年度に比べ 584 百万円の減少となりました。

## （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前連結会計年度を下回り、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は 777 百万円と前連結会計年度に比べて 883 百万円の減少となりました。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度中は短期借入金の借入れが減少したこと等により、444 百万円と前連結会計年度に比べ 342 百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.0	37.8	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	18.7	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.3	7.6	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	7.6	4.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当 10 円に加え創立 65 周年記念配当として 10 円増配し、1 株につき 20 円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1 株につき 10 円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

## ②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

### ③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

### ④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上に繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

### ⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

### ⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で7%以上の確保を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えた物流サービスを提供し、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

① 営業活動の拡大

新しい価値の創造  
品質・コスト等競争力の追求  
より迅速な営業サービス

② 事故防止、省エネ、コンプライアンス遵守の推進

安全・防災・環境問題への積極的な取組  
事故ゼロを目指し、安全意識高揚  
コンプライアンスの厳守

③ 人材重視

情報共有化とコミュニケーション強化  
研修及びセミナー等によるレベルアップ

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、緩やかな拡大基調で推移していくと思われませんが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や、さらなる原油価格高騰による原材料価格等の上昇、株式・為替市場の変動等、先行き不透明な要因があり、企業収益の悪化が懸念され、日本経済は依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、貨物輸送量の回復が期待されるものの、長期化する原油価格の高騰による燃油価格の上昇、企業間競争の激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されま

す。このような状況の下、当社グループは、「営業活動の拡大」、「事故防止・省エネ・コンプライアンス遵守の推進」、「人材重視」を基本方針として掲げ、新しい価値の創造と品質・コスト等の競争力を追求し、成長と拡大を邁進してまいります。また、安全・防災・環境問題にも積極的に取り組み、問題解決のための情報共有化を図り、より良いサービスの提供と一層の営業力の強化により、いかなる経営環境にも対応できる企業体質の構築に鋭意取り組んでまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方やその整備状況」に記載しております。

## 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,470,403		2,350,116		△120,286
2. 受取手形※3	1,705,219		1,608,879		△96,340
3. 繰延税金資産	108,091		100,699		△7,392
4. その他	110,113		101,919		△8,193
貸倒引当金	△7,652		△6,890		761
流動資産合計	4,386,176	16.1	4,154,725	15.5	△231,451
II 固定資産					
1. 有形固定資産※2					
(1) 建物及び構築物※1	7,492,881		7,800,229		307,348
(2) 機械装置及び運搬具※1	399,425		425,146		25,720
(3) 土地※1	13,116,560		13,123,253		6,692
(4) 建設仮勘定	483,376		950		△482,426
(5) その他	242,673		229,616		△13,056
有形固定資産合計	21,734,917	79.5	21,579,196	80.5	△155,721
2. 無形固定資産	174,323	0.6	152,512	0.6	△21,811
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	273,018		244,050		△28,968
(2) 繰延税金資産	535,943		459,790		△76,152
(3) その他	273,823		252,951		△20,871
貸倒引当金	△50,395		△51,329		△933
投資その他の資産合計	1,032,389	3.8	905,463	3.4	△126,926
固定資産合計	22,941,631	83.9	22,637,172	84.5	△304,458
資産合計	27,327,807	100.0	26,791,897	100.0	△535,910



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金	859,064		599,183		△259,881
2. 短期借入金※1	4,132,700		2,905,040		△1,227,660
3. 一年内返済予定金※1	964,149		1,075,017		110,868
4. 未払法人税等	377,747		189,105		△188,642
5. 賞与引当金	179,668		188,525		8,857
6. 役員賞与引当金	22,400		21,700		△700
7. その他	895,613		948,569		52,956
流動負債合計	7,431,343	27.2	5,927,140	22.1	△1,504,202
II 固定負債					
1. 長期借入金※1	7,692,720		8,416,333		723,613
2. 繰延税金負債	28,976		32,839		3,862
3. 退職給付引当金	381,126		356,762		△24,363
4. 役員退職慰労引当金	468,721		184,984		△283,736
5. 預り保証金※1	991,400		916,183		△75,216
固定負債合計	9,562,944	35.0	9,907,102	37.0	344,158
負債合計	16,994,287	62.2	15,834,243	59.1	△1,160,043
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	538,500	2.0	538,500	2.0	—
2. 資本剰余金	497,585	1.8	497,585	1.8	—
3. 利益剰余金	9,222,487	33.7	9,885,633	36.9	663,145
4. 自己株式	△5,600	△0.0	△7,328	△0.0	△1,727
株主資本合計	10,252,972	37.5	10,914,391	40.7	661,418
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	78,737	0.3	41,370	0.2	△37,367
評価・換算差額等合計	78,737	0.3	41,370	0.2	△37,367
III 少数株主持分	1,809	0.0	1,892	0.0	82
純資産合計	10,333,520	37.8	10,957,653	40.9	624,133
負債純資産合計	27,327,807	100.0	26,791,897	100.0	△535,910

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 営業収入	13,778,257	100.0	14,121,289	100.0	343,032
II 営業支出	11,795,692	85.6	12,056,353	85.4	260,661
営業総利益	1,982,564	14.4	2,064,935	14.6	82,370
III 一般管理費					
1. 役員報酬 及び給与諸手当	322,152		300,401		△21,750
2. 賞与引当金繰入額	11,092		10,660		△432
3. 役員賞与引当金繰入額	22,400		21,700		△700
4. 退職給付費用	9,410		8,156		△1,253
5. 役員退職慰労引当金 繰入額	27,259		22,750		△4,509
6. 貸倒引当金繰入額	—		4,131		4,131
7. 租 税 公 課	36,844		36,538		△306
8. そ の 他	280,025		222,123		△57,901
	709,183	5.2	626,462	4.4	△82,720
営業利益	1,273,381	9.2	1,438,473	10.2	165,091
IV 営業外収益					
1. 受取利息	2,209		6,180		3,971
2. 保険配当金等	5,808		4,865		△942
3. 受取保険金	136,935		4,749		△132,185
4. 受取手数料	4,176		4,035		△140
5. 車両売却益	2,141		9,659		7,518
6. 受取助成金	24,270		23,968		△301
7. そ の 他	9,210		10,062		852
	184,750	1.3	63,522	0.4	△121,227
V 営業外費用					
1. 支払利息	222,615		244,219		21,603
2. そ の 他	31,601		1,918		△29,683
	254,217	1.8	246,137	1.7	△8,079
経常利益	1,203,915	8.7	1,255,858	8.9	51,942
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	23,553		—		△23,553
2. 固定資産売却益※1	—		582		582
	23,553	0.2	582	0.0	△22,970
VII 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	—		3,540		3,540
2. 固定資産除売却損※2	54,348		2,002		△52,345
3. 固定資産整理損※3	165,438		—		△165,438
4. 投資有価証券評価損	—		14,070		14,070
	219,786	1.6	19,613	0.1	△200,173
税金等調整前当期純利益	1,007,681	7.3	1,236,826	8.8	229,145
法人税、住民税 及び事業税	550,210	4.0	412,560	2.9	△137,649
法人税等調整額	△69,157	△0.5	111,098	0.8	180,255
少数株主利益	21	0.0	84	0.0	62
当期純利益	526,607	3.8	713,084	5.1	186,476

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	538,500	497,585	8,776,151	△2,245	9,809,991
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△49,971	—	△49,971
役員賞与（注）	—	—	△30,299	—	△30,299
当期純利益	—	—	526,607	—	526,607
自己株式の取得	—	—	—	△3,354	△3,354
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	446,336	△3,354	442,981
平成19年3月31日残高	538,500	497,585	9,222,487	△5,600	10,252,972

（単位：千円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額金等合計		
平成18年3月31日残高	82,521	82,521	1,790	9,894,302
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△49,971
役員賞与（注）	—	—	—	△30,299
当期純利益	—	—	—	526,607
自己株式の取得	—	—	—	△3,354
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△3,783	△3,783	19	△3,764
連結会計年度中の変動額合計	△3,783	△3,783	19	439,217
平成19年3月31日残高	78,737	78,737	1,809	10,333,520

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	538,500	497,585	9,222,487	△5,600	10,252,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△49,938	—	△49,938
当期純利益	—	—	713,084	—	713,084
自己株式の取得	—	—	—	△1,727	△1,727
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	663,145	△1,727	661,418
平成20年3月31日残高	538,500	497,585	9,885,633	△7,328	10,914,391

（単位：千円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額金等合計		
平成19年3月31日残高	78,737	78,737	1,809	10,333,520
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△49,938
当期純利益	—	—	—	713,084
自己株式の取得	—	—	—	△1,727
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△37,367	△37,367	82	△37,284
連結会計年度中の変動額合計	△37,367	△37,367	82	624,133
平成20年3月31日残高	41,370	41,370	1,892	10,957,653

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		1,007,681	1,236,826	229,145
2. 減価償却費		842,313	982,552	140,238
3. 受取保険金		△136,935	△4,749	132,185
4. 退職給付引当金の増加額(減少△)		16,427	△24,363	△40,790
5. 役員退職慰労引当金の増加額(減少△)		27,259	△283,736	△310,995
6. 賞与引当金の増加額		10,580	8,857	△1,723
7. 役員賞与引当金の増加額(減少△)		22,400	△700	△23,100
8. 貸倒引当金の増加額(減少△)		△23,972	171	24,144
9. 受取利息及び配当金		△8,017	△11,046	△3,028
10. 支払利息		222,615	244,219	21,603
11. 有形固定資産除売却損		59,705	3,255	△56,449
12. 固定資産整理損		165,438	—	△165,438
13. 営業債権の減少額		124,089	91,447	△32,642
14. たな卸資産の減少額		2,841	8,450	5,608
15. 営業債務の減少額		△445,407	△259,881	185,526
16. 未払消費税等の増加額		67,102	18,658	△48,444
17. 預り保証金の増加額(減少△)		409,331	△75,216	△484,548
18. 役員賞与の支払額		△30,299	—	30,299
19. その他		58,993	2,899	△56,094
小 計		2,392,147	1,937,643	△454,504
20. 利息及び配当金の受取額		7,137	10,613	3,475
21. 利息の支払額		△221,262	△246,786	△25,524
22. 法人税等の支払額		△494,358	△602,314	△107,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,683,665	1,099,155	△584,510
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		△1,330,000	△1,590,700	△260,700
2. 定期預金の払戻による収入		1,422,000	1,588,000	166,000
3. 投資有価証券の取得による支出		△2,295	△47,445	△45,149
4. 有形固定資産の取得による支出		△1,946,098	△763,439	1,182,659
5. 保険積立金払込による支出		△2,187	△1,394	793
6. 保険積立金満期等による収入		185,004	16,584	△168,420
7. その他		12,720	21,098	8,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,660,856	△777,295	883,561
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純減少額		△165,900	△1,227,660	△1,061,760
2. 長期借入れによる収入		1,150,000	1,933,000	783,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,032,743	△1,098,519	△65,776
4. 自己株式の取得による支出		△3,354	△1,727	1,627
5. 配当金の支払額		△49,971	△49,938	32
6. 少数株主への配当金の支払額		△1	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,970	△444,846	△342,875
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△79,161	△122,986	△43,825
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,704,165	1,625,003	△79,161
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,625,003	1,502,016	△122,986

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の7社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社  南総電子工業株式会社  南総建設株式会社  千葉新港通運株式会社  南総タクシー株式会社  九十九里タクシー株式会社  J F ロジスティクス株式会社</p>				
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>				
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> <li>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> </ul> </li> <li>時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> <li>移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,509千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,237千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建 物	22年～38年	構築物	10年～15年
建 物	22年～38年				
構築物	10年～15年				

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 請負工事の収益計上基準</p>	<p>工事完成基準によっておりますが、長期の請負工事については工事進行基準によっております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,331,710千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取助成金」の金額は2,489千円であります。</p>	<p>—————</p>



## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,497,186千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,555,594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,056,486</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,622,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">904,149</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,617,720</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">455,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,599,769</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">9,955,659千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,871千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,497,186千円	機械装置及び運搬具	3,706	土地	10,555,594	計	14,056,486	短期借入金	3,622,700千円	一年内返済予定長期借入金	904,149	長期借入金	7,617,720	預り保証金	455,200	計	12,599,769	受取手形	16,871千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,764,823千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,227,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,992,606</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,529,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,005,017</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,401,333</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">448,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,384,242</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">10,692,552千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	建物及び構築物	3,764,823千円	土地	11,227,782	計	14,992,606	短期借入金	2,529,700千円	一年内返済予定長期借入金	1,005,017	長期借入金	8,401,333	預り保証金	448,192	計	12,384,242
建物及び構築物	3,497,186千円																																				
機械装置及び運搬具	3,706																																				
土地	10,555,594																																				
計	14,056,486																																				
短期借入金	3,622,700千円																																				
一年内返済予定長期借入金	904,149																																				
長期借入金	7,617,720																																				
預り保証金	455,200																																				
計	12,599,769																																				
受取手形	16,871千円																																				
建物及び構築物	3,764,823千円																																				
土地	11,227,782																																				
計	14,992,606																																				
短期借入金	2,529,700千円																																				
一年内返済予定長期借入金	1,005,017																																				
長期借入金	8,401,333																																				
預り保証金	448,192																																				
計	12,384,242																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
—————	※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 445千円
	有形固定資産その他 136
	計 582
※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 53,305千円	(除却損)
有形固定資産その他 948	建物及び構築物 866千円
解体費用 95	機械装置及び運搬具 61
計 54,348	有形固定資産その他 373
	解体費用 666
	計 1,967
	(売却損)
	機械装置及び運搬具 35千円
※3. 固定資産整理損の内容は、次のとおりであります。	—————
建物及び構築物 165,438千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,883	3,299	—	6,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,299株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,971	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 49,938千円
- ②1株当たり配当額 10円
- ③基準日 平成19年3月31日
- ④効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,182	2,190	—	8,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,190株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,938	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 99,832千円
- ②1株当たり配当額 20円
- ③基準日 平成20年3月31日
- ④効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,470,403 千円	現金及び預金勘定 2,350,116 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△845,400</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△848,100</u>
現金及び現金同等物 <u><u>1,625,003</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>1,502,016</u></u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>		<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>
機械装置 及び運搬具	156,225千円	97,581千円	58,644千円	機械装置 及び運搬具	152,606千円	102,088千円	50,518千円
有形固定資産 その他	44,417	33,214	11,202	有形固定資産 その他	45,441	30,630	14,810
ソフトウェア	19,341	14,876	4,465	ソフトウェア	12,887	11,645	1,242
計	219,984	145,672	74,312	計	210,935	144,364	66,571
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	34,461千円			1年以内	27,782千円		
1年超	43,039			1年超	42,116		
計	77,500			計	69,898		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	46,578千円			支払リース料	40,553千円		
減価償却費相当額	42,968			減価償却費相当額	36,466		
支払利息相当額	3,173			支払利息相当額	2,961		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左		
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同	左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	12,770千円			1年以内	13,410千円		
1年超	31,239			1年超	21,187		
計	44,009			計	34,597		
(貸主側)				(貸主側)			
				未経過リース料			
				1年以内	29,124千円		
				1年超	384,684		
				計	413,808		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	121,556	253,023	131,467
小 計	121,556	253,023	131,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	121,556	253,023	131,467

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

種 類	金 額
その他有価証券	
非上場株式	19,995

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	125,576	194,812	69,236
小 計	125,576	194,812	69,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	30,637	30,525	△111
小 計	30,637	30,525	△111
合 計	156,214	225,338	69,124

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当ありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	金 額
その他有価証券	
非上場株式	18,712

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。



（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日） （至平成20年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日） （至平成20年3月31日）
該当事項はありません。	同 左

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日） （至平成20年3月31日）
該当事項はありません。	同 左

## (退職給付関係)

## 1. 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 855,432	△ 794,583
(2) 年金資産	495,695	449,060
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 359,737	△ 345,523
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (3)	△ 359,737	△ 345,523
(5) 前払年金費用	21,389	11,239
(6) 退職給付引当金 (5) - (6)	△ 381,126	△ 356,762

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	84,355	79,100
(2) 利息費用	14,702	14,836
(3) 期待運用収益	△ 7,706	△ 7,558
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 14,152	△ 26,366

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動の部)	(流動の部)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	28,333 千円	未払事業税	14,814 千円
賞与引当金	82,793	賞与引当金	76,100
その他	1,921	その他	11,766
小計	113,048	小計	102,681
評価性引当額	△3,847	評価性引当額	△1,272
合計	109,201	合計	101,408
繰延税金負債との相殺	△1,109	繰延税金負債との相殺	△709
繰延税金資産(流動)の純額	108,091	繰延税金資産(流動)の純額	100,699
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結手続上消去された貸倒引当金	1,109	連結手続上消去された貸倒引当金	709
その他	1,284	その他	—
合計	2,393	合計	709
繰延税金資産との相殺	△1,109	繰延税金資産との相殺	△709
繰延税金負債(流動)の純額	1,284	繰延税金負債(流動)の純額	—
(固定の部)	(固定の部)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	49,927	ゴルフ会員権評価損	40,016
貸倒引当金	8,864	貸倒引当金	9,967
役員退職慰労引当金	188,915	役員退職慰労引当金	74,405
有形固定資産の未実現利益	180,275	有形固定資産の未実現利益	178,018
退職給付引当金	151,897	退職給付引当金	142,124
減損損失	190,993	減損損失	182,080
その他	11,614	繰越欠損金	16,082
小計	782,488	その他	16,713
評価性引当額	△61,111	小計	659,410
合計	721,376	評価性引当額	△57,755
繰延税金負債との相殺	△185,433	合計	601,654
繰延税金資産(固定)の純額	535,943	繰延税金負債との相殺	△141,863
繰延税金負債		繰延税金資産(固定)の純額	459,790
固定資産圧縮積立金	123,896	繰延税金負債	
資本連結による土地評価差額	28,976	固定資産圧縮積立金	113,343
その他有価証券評価差額金	52,729	資本連結による土地評価差額	28,976
その他	8,807	その他有価証券評価差額金	27,754
合計	214,410	その他	4,628
繰延税金資産との相殺	△185,433	合計	174,702
繰延税金負債(固定)の純額	28,976	繰延税金資産との相殺	△141,863
		繰延税金負債(固定)の純額	32,839

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8 %	法定実効税率 39.8 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
繰越欠損金の充当 0.4	評価性引当額の減少 $\Delta 0.5$
評価性引当額の増加 1.9	その他 $\Delta 0.4$
その他 1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.3 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.7 %</u>	

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)											
属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 業 職	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村隆則	千葉県 いすみ市	—	当 社 代表取締役	被 所 有 直接 1.3%	—	—	当社借入に対す る債務被保証	92,453	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(単位 : 千円)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)											
属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 業 職	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村隆則	千葉県 いすみ市	—	当 社 代表取締役	被 所 有 直接 1.3%	—	—	当社借入に対す る債務被保証	73,340	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,068円90銭	1株当たり純資産額	2,194円83銭
1株当たり当期純利益	105円42銭	1株当たり当期純利益	142円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	526,607	当期純利益(千円)	713,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	526,607	普通株主に係る当期純利益(千円)	713,084
期中平均株式数(千株)	4,995	期中平均株式数(千株)	4,993

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	12,322,578	352,234	644,508	458,935	13,778,257	-	13,778,257
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	150	687,157	7,845	3,662	698,816	(698,816)	-
計	12,322,728	1,039,392	652,353	462,598	14,477,073	(698,816)	13,778,257
営業費用	10,841,236	1,114,069	340,218	430,692	12,726,216	(221,340)	12,504,875
営業利益又は営業損失(△)	1,481,492	△74,676	312,135	31,905	1,750,857	(477,475)	1,273,381
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,982,203	540,724	4,037,532	338,951	23,899,412	3,428,395	27,327,807
減価償却費	705,020	1,563	110,514	13,845	830,942	11,371	842,313
資本的支出	813,427	380	741,373	7,905	1,563,087	388,594	1,951,681

## (注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

## 2. 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は449,265千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「物流事業」が11,900千円、「その他事業」が1,000千円、「全社費用」が9,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 5. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は3,879,690千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	12,323,790	334,245	1,003,858	459,394	14,121,289	-	14,121,289
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	124	399,559	8,023	4,174	411,882	(411,882)	-
計	12,323,914	733,805	1,011,882	463,568	14,533,171	(411,882)	14,121,289
営業費用	11,088,123	721,046	410,324	432,570	12,652,065	30,750	12,682,816
営業利益	1,235,791	12,758	601,557	30,998	1,881,106	(442,632)	1,438,473
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,682,517	406,412	4,046,242	329,027	23,464,199	3,327,697	26,791,897
減価償却費	766,489	832	189,723	20,979	978,025	4,527	982,552
資本的支出	568,319	-	184,991	21,919	775,230	(5,126)	770,104

## (注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

## 2. 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は450,228千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の計上基準 ①有形固定資産に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「物流事業」が27,765千円、「不動産事業」が5,925千円、「その他事業」が2,661千円、「全社費用」が158千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の計上基準 ①有形固定資産に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「物流事業」が12,646千円、「建設事業」が33千円、「不動産事業」が2,589千円、「その他事業」が904千円、「全社費用」が62千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 5. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は3,655,908千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。



2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,626,059		1,510,206		△115,853
2. 受 取 手 形※6	110,401		70,994		△39,406
3. 営 業 未 収 金※4	1,171,631		1,164,562		△7,069
4. 貯 蔵 品	10,428		12,628		2,199
5. 前 払 費 用	47,802		44,851		△2,951
6. 繰 延 税 金 資 産	74,157		65,287		△8,869
7. そ の 他※4	28,298		21,251		△7,047
貸 倒 引 当 金	△5,286		△4,791		494
流 動 資 産 合 計	3,063,493	12.1	2,884,991	11.6	△178,502
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※5					
(1) 建 物※1	6,151,640		5,886,317		△265,322
(2) 構 築 物	1,385,870		1,367,646		△18,224
(3) 車 両 及 び 運 搬 具※1	351,609		393,551		41,941
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	238,402		218,628		△19,774
(5) 土 地※1	12,371,551		12,378,573		7,022
(6) 建 設 仮 勘 定	8,553		1,047		△7,505
有 形 固 定 資 産 合 計	20,507,627	80.7	20,245,766	81.5	△261,861
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	38,195		38,195		—
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	83,805		65,229		△18,575
(3) そ の 他	30,944		28,560		△2,383
無 形 固 定 資 産 合 計	152,945	0.6	131,985	0.5	△20,959
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	228,030		199,764		△28,265
(2) 関 係 会 社 株 式	929,191		929,191		—
(3) 出 資 金	18,090		18,090		—
(4) 破 産 更 生 債 権 等	16,985		20,251		3,266
(5) 長 期 前 払 費 用	86		29		△56
(6) 繰 延 税 金 資 産	341,538		284,811		△56,726
(7) 差 入 保 証 金	52,217		54,638		2,421
(8) 保 険 積 立 金	20,524		21,559		1,034
(9) そ の 他	99,579		92,177		△7,402
貸 倒 引 当 金	△37,185		△34,931		2,253
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,669,058	6.6	1,585,584	6.4	△83,474
固 定 資 産 合 計	22,329,631	87.9	21,963,335	88.4	△366,295
資 産 合 計	25,393,125	100.0	24,848,327	100.0	△544,798

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 営業未払金※4	679,114		548,744		△130,370
2. 短期借入金※1	3,764,500		2,888,040		△876,460
3. 一年内返済予定金※1	959,757		1,046,933		87,176
4. 未払金※4	126,383		107,020		△19,363
5. 未払費用	191,812		196,129		4,317
6. 未払法人税等	310,079		150,369		△159,710
7. 未払消費税等	55,556		76,017		20,460
8. 前受金	94,238		79,313		△14,924
9. 預り金	74,395		49,892		△24,503
10. 賞与引当金	111,000		117,000		6,000
11. 役員賞与引当金	13,300		14,200		900
12. その他	128,478		165,152		36,673
流動負債合計	6,508,616	25.6	5,438,810	21.9	△1,069,805
II 固定負債					
1. 長期借入金※1	7,689,632		7,962,159		272,527
2. 退職給付引当金	365,029		346,509		△18,519
3. 役員退職慰労引当金	302,523		137,515		△165,008
4. 預り保証金※1	982,569		908,616		△73,952
固定負債合計	9,339,753	36.8	9,354,800	37.6	15,046
負債合計	15,848,369	62.4	14,793,611	59.5	△1,054,758
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金※2	538,500	2.1	538,500	2.2	—
2. 資本剰余金	497,585	2.0	497,585	2.0	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	91,035		91,035		—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	187,401		171,438		△15,963
別途積立金	6,400,000		6,900,000		500,000
繰越利益剰余金	1,773,817		1,832,884		59,067
利益剰余金合計	8,452,255	33.3	8,995,359	36.2	543,103
4. 自己株式※3	△5,600	△0.0	△7,328	△0.0	△1,727
株主資本合計	9,482,740	37.4	10,024,116	40.4	541,376
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	62,015	0.2	30,599	0.1	△31,415
評価・換算差額合計	62,015	0.2	30,599	0.1	△31,415
純資産合計	9,544,755	37.6	10,054,715	40.5	509,960
負債純資産合計	25,393,125	100.0	24,848,327	100.0	△544,798

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 営業収入	10,623,697	100.0	10,695,413	100.0	71,715
II 営業支出	8,909,216	83.9	8,984,515	84.0	75,298
営業総利益	1,714,481	16.1	1,710,897	16.0	△3,583
III 一般管理費					
1. 役員報酬及び給与諸手当	219,011		229,480		10,468
2. 賞与引当金繰入額	9,202		9,930		728
3. 役員賞与引当金繰入額	13,300		14,200		900
4. 退職給付費用	8,043		7,162		△881
5. 福利厚生費	33,843		39,163		5,319
6. 役員退職慰労引当金繰入額	16,792		16,825		33
7. 貸倒引当金繰入額	—		2,771		2,771
8. 減価償却費	42,234		39,611		△2,623
9. 租税公課	35,160		32,471		△2,689
10. その他	145,888		111,179		△34,708
	523,477	4.9	502,793	4.7	△20,683
営業利益	1,191,004	11.2	1,208,104	11.3	17,099
IV 営業外収益					
1. 受取利息	1,731		4,747		3,015
2. 受取配当金※1	16,921		12,991		△3,930
3. 受取保険金	136,435		—		△136,435
4. 業務受託手数料※1	14,400		—		△14,400
5. 受取手数料※1	30,023		29,250		△772
6. 受取助成金	23,908		23,483		△424
7. 車両売却益	—		9,659		9,659
7. その他	8,158		3,219		△4,938
	231,578	2.2	83,352	0.8	△148,225
V 営業外費用					
1. 支払利息	221,146		235,812		14,666
2. その他	4,871		1,143		△3,727
	226,017	2.1	236,956	2.2	10,938
経常利益	1,196,564	11.3	1,054,500	9.9	△142,064
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	22,967		—		△22,967
2. 固定資産売却益※2	—		136		136
	22,967	0.2	136	0.0	△22,830
VII 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	—		1,980		1,980
2. 固定資産除却損※3	64,339		4,447		△59,891
3. 投資有価証券評価損	—		9,800		9,800
	64,339	0.6	16,228	0.2	△48,111
税引前当期純利益	1,155,191	10.9	1,038,408	9.7	△116,783
法人税、住民税及び事業税	471,000	4.4	359,000	3.4	△112,000
法人税等調整額	△1,064		86,366	0.8	87,431
当期純利益	685,256	6.5	593,042	5.5	△92,214

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	239,994	6,200,000	1,305,639	7,836,669	△2,245	8,870,509	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△49,971	△49,971	—	△49,971	
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△19,700	△19,700	—	△19,700	
当期純利益	—	—	—	—	—	685,256	685,256	—	685,256	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,354	△3,354	
固定資産圧縮積立金取崩額 （注）	—	—	—	△36,793	—	36,793	—	—	—	
固定資産圧縮積立金取崩額 （当期分）	—	—	—	△15,799	—	15,799	—	—	—	
別途積立金積立額（注）	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△52,592	200,000	468,178	615,585	△3,354	612,230	
平成19年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	187,401	6,400,000	1,773,817	8,452,255	△5,600	9,482,740	

（単位：千円）

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高	65,928	8,936,438
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）	—	△49,971
役員賞与（注）	—	△19,700
当期純利益	—	685,256
自己株式の取得	—	△3,354
固定資産圧縮積立金取崩額 （注）	—	—
固定資産圧縮積立金取崩額 （当期分）	—	—
別途積立金積立額（注）	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△3,913	△3,913
事業年度中の変動額合計	△3,913	608,316
平成19年3月31日残高	62,015	9,544,755

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	187,401	6,400,000	1,773,817	8,452,255	△5,600	9,482,740	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△49,938	△49,938	—	△49,938	
当期純利益	—	—	—	—	—	593,042	593,042	—	593,042	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,727	△1,727	
固定資産圧縮積立金取崩額	—	—	—	△15,963	—	15,963	—	—	—	
別途積立金積立額	—	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△15,963	500,000	59,067	543,103	△1,727	541,376	
平成20年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	171,438	6,900,000	1,832,884	8,995,359	△7,328	10,024,116	

（単位：千円）

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日残高	62,015	9,544,755
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△49,938
当期純利益	—	593,042
自己株式の取得	—	△1,727
固定資産圧縮積立金取崩額	—	—
別途積立金積立額	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△31,415	△31,415
事業年度中の変動額合計	△31,415	509,960
平成20年3月31日残高	30,599	10,054,715

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>				
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,938千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,400千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建 物	22年～38年	構築物	10年～15年
建 物	22年～38年				
構築物	10年～15年				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>				

<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
--	--



## （会計処理の変更）

前事業年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日） （至平成20年3月31日）
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,544,755千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## （表示方法の変更）

前事業年度 （自平成18年4月1日） （至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日） （至平成20年3月31日）
<p>（損益計算書）</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は2,083千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取助成金」の金額は1,804千円であります。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車両売却益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「車両売却益」の金額は2,141千円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「受取保険金」は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「受取保険金」の金額は116千円であります。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)																																																																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,683,206千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">10,366,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,052,997</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,604,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">899,757</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,614,632</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">455,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,574,089</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式の保有数 普通株式 6,182株</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">74,649千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,701</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">125,828千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">80,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,562</td> </tr> </table> <p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,750,313千円</p>	建 物	3,683,206千円	車両及び運搬具	3,706	土 地	10,366,084	計	14,052,997	短期借入金	3,604,500千円	一年内返済予定長期借入金	899,757	長期借入金	7,614,632	預り保証金	455,200	計	12,574,089	授権株式数	普通株式	9,600,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000,000株	流動資産		営業未収金	74,649千円	そ の 他	6,051	計	80,701	流動負債		営業未払金	125,828千円	未 払 金	80,734	計	206,562	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,564,887千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">11,055,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,620,729</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,512,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,933</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,947,159</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">448,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,884,984</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式の保有数 普通株式 8,372株</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">79,696千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,425</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">95,489千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">36,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,714</td> </tr> </table> <p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,448,508千円</p>	建 物	3,564,887千円	土 地	11,055,842	計	14,620,729	短期借入金	2,512,700千円	一年内返済予定長期借入金	976,933	長期借入金	7,947,159	預り保証金	448,192	計	11,884,984	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000,000株	流動資産		営業未収金	79,696千円	そ の 他	5,728	計	85,425	流動負債		営業未払金	95,489千円	未 払 金	36,224	計	131,714
建 物	3,683,206千円																																																																														
車両及び運搬具	3,706																																																																														
土 地	10,366,084																																																																														
計	14,052,997																																																																														
短期借入金	3,604,500千円																																																																														
一年内返済予定長期借入金	899,757																																																																														
長期借入金	7,614,632																																																																														
預り保証金	455,200																																																																														
計	12,574,089																																																																														
授権株式数	普通株式	9,600,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	5,000,000株																																																																													
流動資産																																																																															
営業未収金	74,649千円																																																																														
そ の 他	6,051																																																																														
計	80,701																																																																														
流動負債																																																																															
営業未払金	125,828千円																																																																														
未 払 金	80,734																																																																														
計	206,562																																																																														
建 物	3,564,887千円																																																																														
土 地	11,055,842																																																																														
計	14,620,729																																																																														
短期借入金	2,512,700千円																																																																														
一年内返済予定長期借入金	976,933																																																																														
長期借入金	7,947,159																																																																														
預り保証金	448,192																																																																														
計	11,884,984																																																																														
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	5,000,000株																																																																													
流動資産																																																																															
営業未収金	79,696千円																																																																														
そ の 他	5,728																																																																														
計	85,425																																																																														
流動負債																																																																															
営業未払金	95,489千円																																																																														
未 払 金	36,224																																																																														
計	131,714																																																																														

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形            16,871千円</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,498千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">25,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,818</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	受取配当金	12,498千円	業務受託手数料	14,400	受取手数料	25,920	計	52,818	<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">25,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,318</td> </tr> </table>	受取配当金	8,998千円	受取手数料	25,320	計	34,318								
受取配当金	12,498千円																						
業務受託手数料	14,400																						
受取手数料	25,920																						
計	52,818																						
受取配当金	8,998千円																						
受取手数料	25,320																						
計	34,318																						
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,437千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">11,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,339</td> </tr> </table>	建物	51,437千円	構築物	340	工具、器具及び備品	753	解体費用	11,808	計	64,339	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	136千円	建物	194千円	構築物	672	工具、器具及び備品	151	解体費用	3,430	計	4,447
建物	51,437千円																						
構築物	340																						
工具、器具及び備品	753																						
解体費用	11,808																						
計	64,339																						
工具、器具及び備品	136千円																						
建物	194千円																						
構築物	672																						
工具、器具及び備品	151																						
解体費用	3,430																						
計	4,447																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	2,883	3,299	—	6,182

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,299株

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	6,182	2,190	—	8,372

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,190株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,905千円</td> <td style="text-align: right;">68,470千円</td> <td style="text-align: right;">48,434千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,417</td> <td style="text-align: right;">33,214</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">39,320</td> <td style="text-align: right;">29,110</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> <td style="text-align: right;">4,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">219,984</td> <td style="text-align: right;">145,672</td> <td style="text-align: right;">74,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">34,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,039</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">77,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">46,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,968</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">44,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	116,905千円	68,470千円	48,434千円	工具、器具及び備品	44,417	33,214	11,202	有形固定資産その他	39,320	29,110	10,209	ソフトウェア	19,341	14,876	4,465	計	219,984	145,672	74,312	1年内	34,461千円	1年超	43,039	計	77,500	支払リース料	46,578千円	減価償却費相当額	42,968	支払利息相当額	3,173	未経過リース料		1年内	12,770千円	1年超	31,239	計	44,009	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135,006千円</td> <td style="text-align: right;">90,259千円</td> <td style="text-align: right;">44,747千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> <td style="text-align: right;">11,828</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">39,817</td> <td style="text-align: right;">29,880</td> <td style="text-align: right;">9,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,887</td> <td style="text-align: right;">11,645</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">205,312</td> <td style="text-align: right;">143,614</td> <td style="text-align: right;">61,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,716</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">413,808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	135,006千円	90,259千円	44,747千円	工具、器具及び備品	17,600	11,828	5,771	有形固定資産その他	39,817	29,880	9,936	ソフトウェア	12,887	11,645	1,242	計	205,312	143,614	61,697	1年内	26,690千円	1年超	38,310	計	65,001	支払リース料	39,765千円	減価償却費相当額	35,716	支払利息相当額	2,899	未経過リース料		1年内	13,410千円	1年超	21,187	計	34,597	未経過リース料		1年内	29,124千円	1年超	384,684	計	413,808
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
車両及び運搬具	116,905千円	68,470千円	48,434千円																																																																																														
工具、器具及び備品	44,417	33,214	11,202																																																																																														
有形固定資産その他	39,320	29,110	10,209																																																																																														
ソフトウェア	19,341	14,876	4,465																																																																																														
計	219,984	145,672	74,312																																																																																														
1年内	34,461千円																																																																																																
1年超	43,039																																																																																																
計	77,500																																																																																																
支払リース料	46,578千円																																																																																																
減価償却費相当額	42,968																																																																																																
支払利息相当額	3,173																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	12,770千円																																																																																																
1年超	31,239																																																																																																
計	44,009																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
車両及び運搬具	135,006千円	90,259千円	44,747千円																																																																																														
工具、器具及び備品	17,600	11,828	5,771																																																																																														
有形固定資産その他	39,817	29,880	9,936																																																																																														
ソフトウェア	12,887	11,645	1,242																																																																																														
計	205,312	143,614	61,697																																																																																														
1年内	26,690千円																																																																																																
1年超	38,310																																																																																																
計	65,001																																																																																																
支払リース料	39,765千円																																																																																																
減価償却費相当額	35,716																																																																																																
支払利息相当額	2,899																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	13,410千円																																																																																																
1年超	21,187																																																																																																
計	34,597																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	29,124千円																																																																																																
1年超	384,684																																																																																																
計	413,808																																																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
22,626 千円	11,656 千円
賞与引当金	賞与引当金
50,546	46,566
その他	その他
984	7,064
合 計	合 計
74,157 千円	65,287 千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
28,228 千円	17,673 千円
貸倒引当金	貸倒引当金
8,864	9,967
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
120,404	54,730
退職給付引当金	退職給付引当金
145,281	137,910
減損損失	減損損失
192,846	183,782
その他	その他
10,810	14,320
合 計	合 計
506,435	418,384
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
123,896	113,343
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
41,000	20,230
合 計	合 計
164,896	133,573
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
341,538 千円	284,811 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5を下回っているため、注記を省略しております。	法定実効税率
	39.8 %
	(調整)
	住民税均等割
	1.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.1
	その他
	△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.9 %

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)													
1株当たり純資産額	1,911円31銭	1株当たり純資産額	2,014円32銭												
1株当たり当期純利益	137円18銭	1株当たり当期純利益	118円77銭												
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>685,256</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>685,256</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,995</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	685,256	普通株主に係る当期純利益(千円)	685,256	期中平均株式数(千株)	4,995	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>593,042</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>593,042</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,993</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	593,042	普通株主に係る当期純利益(千円)	593,042	期中平均株式数(千株)	4,993
当期純利益(千円)	685,256														
普通株主に係る当期純利益(千円)	685,256														
期中平均株式数(千株)	4,995														
当期純利益(千円)	593,042														
普通株主に係る当期純利益(千円)	593,042														
期中平均株式数(千株)	4,993														

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。